

---

# 日本平和学会ニュースレター

NEWSLETTER

PEACE STUDIES ASSOCIATION OF JAPAN

---

VOL. 15 NO. 2

2002年9月20日

---

## もくじ

日本平和学会第15期役員	2
学会改革および活性化に関する提案	3
2002年春季研究大会概要	4
コミッションコーディネーター一覧	9
地区研究会報告	10
総会議事要録	10
理事会議事要録	11
会員消息	13
コミッション紹介	14
エッセイ 平和研究の周辺	16
編集委員会からのお知らせ	18
企画委員会からのお知らせ	18
地区研究会案内	19

# 日本平和学会第15期役員

(2001年11月1日～2003年10月31日)

**会 長** 北沢洋子

**副 会 長** 高原孝生 村井吉敬

**事務局長** 藤原修

**理事** ( は地区研究会代表者)

(北海道・東北)	太田一男	大西仁			
(関東)	石井摩耶子	石田淳	板垣雄三	白井久和	内海愛子
	浦野起央	遠藤誠治	北沢洋子	酒井由美子	坂本義和
	首藤もと子	進藤榮一	鈴木佑司	高原孝生	竹中千春
	西川潤	藤原修	藤原帰一	村井吉敬	最上敏樹
	油井大三郎	横山正樹			
(中部)	児玉克哉	佐々木寛	澤田真治	武者小路公秀	
(関西)	ロニー・アレキサンダー		安斎育郎	吉川元	徐勝
	中村尚司	初瀬龍平			
(中国・四国)	小柏葉子	岡本三夫	佐竹真明	ゴードン・ムアンギ	
	吉田晴彦				
(九州・沖縄)	石川捷治	新崎盛暉			

**監事** 磯村早苗 松尾雅嗣

**企画委員** 石田 淳 伊藤武彦 遠藤誠治 大津留(北川)智恵子  
酒井由美子 佐々木寛 篠田英朗 島袋 純 鈴木規夫  
高柳彰夫 田中孝彦 土佐弘之

**編集委員** 市川ひろみ 岩下明裕 小柏葉子 佐々木寛 毛利聡子  
山田康博

**渉外委員** ロニー・アレキサンダー 北沢洋子 越田清和 佐竹真明

**ニューズレター委員** 片野淳彦 佐々木寛

**ホームページ委員** 高原孝生 藤本義彦 吉田晴彦

( は各委員会委員長)

事務局 〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学 藤原研究室気付

Tel: 042-328-9236 (藤原研究室直通) Fax: 042-328-7774 (大学代表)

E-mail: psaj@tku.ac.jp

## 学会改革および活性化に関する提案

会長 北沢洋子

日本平和学会は、来年、設立30周年を迎えます。この間、世界も日本も大きく変わりました。しかし世界における平和の課題は、依然として切実かつ重大なものとして、私たちの前にあります。したがってまた、本学会の果たすべき役割も、21世紀を超えて、大きくなりこそすれ、減じることはないはずで

す。しかし、近年の研究大会をはじめとする本学会のあり方は、そうした期待に十分に答えているとは言い難いものがあります。800名近い会員を擁しながら、大会への出席率は芳しくありませんし、また、現在、平和の課題に取り組んでいる第一線の日本の研究者、実践家を、本学会が十分に引きつけ、取り込んでいるとはいえない現実があります。

本学会のこうした現状に鑑みて、私たち現執行部では、とくに学会活動の要ともいべき研究大会のあり方を中心に、抜本的な改革が必要であると考え、具体的な学会改革案を検討してまいりました。私たちは、本学会の抱える根本の問題は、戦争、人権、開発、環境、ジェンダーなど、多岐にわたる今日の平和の課題のそれぞれの分野で、研究をリードするような人材を十分に結集できていないことにあると考えます。その1つの組織的要因として、年2回の研究大会開催の問題が考えられます。

現行の学会の執行体制では、少人数の役職者によって年2回の研究大会を企画・運営する形になっていますが、本学会は、数百人という相当数の会員を抱え、かつ多様な学問分野・指向を包摂しているところから、少人数の執行体制による厳しい時間的制約下での企画・運営では、学会の人材や研究動向を十分に反映することが困難です。したがって、年2回の大会であるにもかかわらず(あるいはまさにそのゆえに) 繰り返し、同一の人物が登壇し、あるいは類似の報告、議論が行われ、研究活動の広がり、深まりの両面で物足りなさを生じてしまうように思われます。

そこで、研究大会を、年1回とし、その準備に十分な時間をかけ、少人数の執行体制であっても、多くの会員、会員候補者を企画・準備に巻き込み、その時々日本の平和研究の到達水準を包括的に示しうるようなものにしていきたいと考えています。

しかし、大会を年1回にすることは、大会の日数は、会場の制約から従来通り2日間とせざるを得ず、したが

って、単純に見れば、学会活動の半減を意味することになります。こうした表面上の学会活動の大幅減少を補うために、従来、組織的な位置づけが曖昧であったコミッションを分科会として改組し、部会に準じる学会の公式の研究活動の場として位置づけ、報告・討論の機会の拡充をはかります。さらに、全国の各地区で行われてきた地区研究会の活動を、可能な場合は全国レベルのものに引き上げ、大会に準じるような研究活動の場にする 것을検討しています。

このようなコミッションや地区研究会の充実化は、単に、形式的に、研究大会を減らすことの埋め合わせとして考えているものではありません。これは、従来の年2回の研究大会が、いわば「上から」の集権的な企画・運営体制の中で結果として無理をして、あまり組織的・学術的効果を挙げ得なくなっているのに代わり、コミッションや地区研究活動に見られる会員の自発的な研究意欲を、学会活動の本体部分に位置づけて最大限に尊重・活用し、学会全体の活性化をはかることをねらいとしています。また、年1回となる研究大会の準備・運営そのものも、会員の幅広い参加と協力を想定しています

要するに、今回の、研究大会の年1回開催を軸とする改革提案は、会員の幅広い学会活動参加を通じて、学会活動の活性化と学術的レベルの向上をはかるうとするものです。

次回の秋季研究大会の際の理事会および総会において、この改革の具体的な提案を行い、会員の皆様の十分なご理解を得つつ、来年度における本改革の実現を期したいと考えております。

この改革提案、その他本学会の活性化に関し、ご意見、ご質問がございましたら、事務局までお寄せ下さいますようお願い申し上げます。

第15期日本平和学会事務局

〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34

東京経済大学 藤原修研究室気付

FAX : 042-328-7774 (大学代表)

Eメール : psaj@tku.ac.jp

## 2002年春季研究大会概要

### 統一テーマ：暴力の変容と平和の課題

#### 部会 国際的人道支援の課題

司会：堀芳枝（恵泉女学園大学）

#### 報告

1：上野友也（東北大学大学院）

「緊急人道支援の発展とその障害：紛争当事者による人道支援の戦争への転用」

2：野本啓介（北星学園大学）

「平和構築における地域協力の役割」

討論：餐場和彦（徳島大学）

部会 I では国際的人道支援の課題というテーマのもとに、「緊急人道支援の発展とその障害：紛争当事者による人道支援の戦争への転用」（上野友也・東北大学）と「平和構築における地域協力の役割」（野本啓介・北星学園大学）の2つの報告がなされた。

まず、上野会員はソマリア、ボスニア、ルワンダの紛争地域では紛争当事者が国際人道機関の緊急支援物資を強奪、難民キャンプを軍事基地化する場合があり、緊急人道支援がかえって戦争の激化・長期化をもたらす「緊急人道支援のディレンマ」に陥る現状を説明した。そして、このディレンマの解消法としてリンデンバーグによる4つのアプローチ（withdrawal, Neutrality, Active humanitarian, Clear partisanship）を紹介した。結論としては、国際人道機関は戦争の激化・長期化を防ぐために活動を「中止」するのではなく、紛争被災者の人命の尊重を優先しつつ、人道支援活動を「継続」することの重要性を述べた。

次に、野本会員は、カンボジア平和後に日本を始めとして行われた対カンボジア復興支援、アジア開発銀行主

導による大メコン圏（GMS）地域協力やメコン川委員会（MRC）のプログラムが、この地域の政治安定にどのような役割を果たしているのかに注目した。そして、上記のプロジェクトをめぐって国際社会がこの地域に介入し、多国間の対話のチャンネルが提供されたことが、この地域の持続的開発と紛争再発防止をもたらしたと評価した。

上野会員の報告に対し討論者の餐場和彦会員（徳島大学）から、リンデンバーグの4つのアプローチをめぐっての評価、ディレンマ解消の具体的対応策、紛争被災者の依存の問題、中立性・公平性の実現・両立は可能か否か、といった論点が指摘された。次に、野本会員の発表については、ボルボト時代に多くの知識人や技術者が虐殺されたカンボジアにおいて、緊急復興から持続的開発へ実際にどのように移行できるのか、大メコン圏地域プログラム（GMS）では共通の価値観があるのか否か、といった問題が提起された。また、会場からも地域協力におけるNGOの役割についての質問をはじめとして、活発な質疑応答が行われた。（堀芳枝）

#### 部会 一神教における暴力概念の変容

司会：加藤節（成蹊大学）

#### 報告

1：木村正俊（法政大学） 「ジハードの暴力性と非暴力性」

2：臼杵陽（国立民族博物館） 「ユダヤ教原理主義と暴力」

討論：栗田禎子（千葉大学）

本部会は、暴力化を深める現代政治の背景にある宗教の問題を、とくにイスラム教における「ジハード」の概念と「ユダヤ教原理主義」とに力点を置いて探ることを共通の目的として企画されたものである。そこには、また、例えば、イスラム原理主義の本来的な暴力性を強調する傾向が強い欧米の言説を相対化するとともに、イスラエルの政治的動向を分析するに当たってこれまで十分に考慮されてきたとは言い難いユダヤ教原理主義と

の関連に注目しようとする意図もあった。

まず、司会者から、「一神教の暴力性」という点について、万物の唯一の創造主・全人的価値の唯一の源泉を想定する一神教は、同一宗教内では異端を排除し、他宗教を異教として排除しようとする排他性を原理的に秘めているのではないか、この排他性が紛争や対立の濃度が高まった場合には容易に暴力性に転化する可能性があるのではないか、こうした一神教の潜在的な暴力性

を克服するためには、例えば、「寛容」といったことを改めて真剣に考え直すべきではないかといった問題提起があった。

それを受けて、まず、木村正俊会員が「ジハードの暴力性と非暴力性」というタイトルの報告を行った。その報告において、木村会員は、二十世紀における戦争がウェーバーのいう「宗教戦争」、つまり善と悪という表象の下に戦われる「イデオロギー戦争」という形態を帯びるに至ったこと、それに応じて、とくに「文化的環境の崩壊」がイスラム世界にも及んだ第一次大戦以降、イスラム教における伝統的なジハード論も変容し、イスラム的価値に敵対する価値やイデオロギーを排除しようとする「ジハードのイデオロギー戦争化」という事態が生じたことを指摘する。しかも、木村会員によれば、そこに、公正の欠如や不平等といった社会的条件が重なるとき、例えばアメリカの価値に対するジハードが暴力的形態をとって出現することになる。

次いで、臼杵陽会員が「ユダヤ教原理主義と暴力」に関する報告を行った。臼杵報告の特徴は、イスラエル国家の暴力性をユダヤ教原理主義の潮流に関連づけて理解しようとする点にあった。臼杵会員は、まず、ユダヤ

教原理主義の潮流を「ハレディーム」と「宗教シオニズム」とに大別し、メシアの出現を人為的に捉える点で前者から区別される後者が第一次大戦後急進化して、暴力性を帯びるに至った経緯を説明する。そうした背景の下に、臼杵会員は、ユダヤ教原理主義の暴力性を、入植地の拡大を求める国家宗教党に代表される議会主義の系譜、外国人でヘブライ語を語るゴイムを排除しようとする動き、裏切り者としてのラビン暗殺の論理といった局面に即して分析した後に、ユダヤ原理主義が、イスラエルの安全保障の問題ともからんで中東地域における平和の実現を困難にしていることを指摘して、報告を結んでいる。

本学会は、一神教の問題を論じて、例えば、キリスト教とプッシュ政権の暴力性との関連についての報告を欠くといった問題性をはらむものであった。しかし、現代世界における平和の問題に重要な意味をもつ宗教の問題に正面から取り組んだ本学会の試みはきわめて貴重なものであったと言ってよい。フロアから活発な発言が寄せられたことが、それを示していたように思われる。(加藤節)

## 部会 武力紛争と<秩序像の相克> 「対テロ戦争」の場合

司会：初瀬龍平（京都女子大学）

報告

1：五十嵐武士（東京大学） 「アメリカの世界秩序構想と対テロ戦争」

2：板垣雄三（東京大学名誉教授） 「<国際テロリズム>および<反テロ戦争>とイスラーム」

3：森川幸一（専修大学） 「国際法秩序と対テロ戦争」

討論：大芝亮（一橋大学）

9・11事件に対して、米国は、「国際テロリスト」集団アルカイダを支援するタリバン政権の崩壊を目指して、アフガニスタンを空爆した。この対応策は、政治の世界では、多くの国々（政府）の承認を得て進められたが、これは正しい解決策といえるのか。この問題に関する会員の関心、懸念を反映して、約250人がこの部会に参加した。会場は、空席なしの盛況であった。

五十嵐武士会員（米国外交）の報告「アメリカの世界秩序構想と対テロ戦争」は、(1)冷戦後の米国は一貫した世界秩序構想を持たずに、地域紛争の噴出に対応してきている、(2)中東地域紛争のグローバル化に対して、国際的反テロ連合の形成で対応しているが、対応は遅れ気味で、国際的には「悪の枢軸」規定とか、国内的には人権の問題が出てきている、(3)パレスチナ問題に対して、米国には調停工作の指導権はとれない、と説明した。

板垣雄三会員（中東イスラム世界）の報告「国際テロリズム および 反テロ戦争 とイスラーム」は、(1)パレスチナをめぐる「国際テロリズム」の歴史をイスラエル建国以前から現在までたどり、(2)1970年代以降、イスラエル（かつてはテロリズムを進めていた）が「国際テロリズム」「反テロリズム」の概念を操作、利

用していることを確認し、(3)パレスチナ問題の解決には、多元主義的タウヒードの発想が必要であることを強調した。

森川幸一会員（国際法）の報告「国際法秩序と対テロ戦争」は、(1)テロリズムは戦争ではなく、国際的犯罪行為であるとの視点から、(2)これに戦争（アフガニスタン空爆）で対応することの問題点と論理的矛盾を指摘し、しかし(3)武力行使（武力攻撃ではない）に均衡のとれた対抗策として、限定目的（被疑者逮捕、テロリスト訓練基地破壊）での武力行使は国連安保理で認められるということ、国際法の議論展開で検証しようとした。

以上の報告に対して、大芝亮会員（国際政治、国際機構）は、討論者として、(1)国連がバイパスされている状況下で、だれが米国の単独行動を止められるのか、(2)テロ対策との関連で、テロに追い込んだものはなか、という根本的問題提起を行った。

報告、討論とも、よく考え抜かれた質の高い議論であったので、本来なら、フロアとの間で、自由討議が出来れば最高であった。しかし、時間の関係で、質問はすべて質問票を介して行なわねばならなかった。各報告者に

非常に多くの質問が寄せられたが、回答のなかで、五十嵐会員は(1)米国への歯止めは、グローバル化した米国(外国の影響の入りやすい)にあるかも知れない、(2)米国は空爆に自信を持ち、武力攻撃が容易になったことなどを指摘した。森川会員からは、(1)コソボとの対比で、米英の自衛権概念の拡大が国際社会でどこまで支持されているか、(2)武力紛争ではないアルカイダ問題では、国際法上、もっと議論を詰める必要があるのではないか、などの指摘があった。板垣会員は、(1)

国家の生存のために、あらゆる反イスラエル行為をテロリズムと見るイスラエル国家の政策の問題、(2)ディアスポラ・パレスチナ人にもっと目を向ける必要などを指摘した。

大芝会員からも提起された問題点であるが、この部会の論題設定のし方について、視点を犠牲者の人々から見たら、議論のし方はどうなるか、との疑問が質問票にも出ていた。この疑問は、今回の議論をもっと深めていくための建設的発言として受け止められる。(初瀬龍平)

## 部会 憲法と自衛隊の海外派兵

司会：井上礼子(アジア太平洋資料センター)

### 報告

1：大西健丞(ピースウィンズ・ジャパン) 「自衛隊とNGO」

2：藤森研(朝日新聞社) 「憲法と自衛隊の海外派兵」

3：土井たか子(国会議員) 「国会と自衛隊の海外派兵」

討論：岡本三夫(広島修道大学)

「憲法と自衛隊派遣」部会は発題者全員が現場の人であり、有事法案が国会に上程されるという状況のなかで、リアルな報告と論議が展開された。

最初の報告者、大西健丞さんはイラクの国境地帯のクルド人地区、アフガニスタンなど、活動現場の映像を使って、絶えず危険にさらされながら活動している事実を伝えた。そのようなNGO活動に比べて、64億円を投じた東ティモールへの自衛隊派遣は費用対効果という面から見ても無意味ではないか、という疑問を投げかけた。現場で活動しながら自衛隊活動の具体的な評価といった調査は困難なので、平和学会の研究者たちが現場に密着した研究を深めて欲しいという要請で発言を結んだ。

藤森研さんは、9・11直後から編集委員会で米国のアフガニスタン攻撃をどう考えるか議論を重ね、10月9日の社説の見出しが早版では「やむをえぬ限定攻撃」から遅版の「限定ならやむをえない」へと変わっていったことを報告した。1999年の第145国会を契機に国家主義と対抗力とのバランスが崩れ、後者が弱体化してきたが、その原因のひとつにメディアがあると述べた。戦後メディアは野党としての役割を果たしてきたのが、読売新聞の渡辺社長が2、3年前に、「朝日新聞800万部と毎日新聞の400万部に対して読売新聞の1000万部とサンケイ新聞の200万部という意味で世論は二分している」と発言したように変わってきた。メディアは発信者であると同時に媒体として世論を反映するという側面もあり相乗効果として見る必要がある。しかし、渡辺発言で忘れられている地方紙の2000万

部という存在があり、その大半は平和と民主主義を基調としている、という指摘で発言を結ばれた。

土井たか子さんは、1954年、自衛隊法に基づいて自衛隊が設置されたときの参議院で「自衛隊の海外出動をなさざることに関する決議」が採択され、それは未だに有効であるにも関わらずまったく忘れられているという指摘から報告を始められた。湾岸戦争後の1992年、「お金だけではなく血も汗も流すべき」という論議で、PKO法が成立。この時は集団としての武器使用を禁じているから海外派兵にはあたらないというのが政府答弁であったが、その後PKF参加の凍結も解除された。1999年の周辺事態法、そして2001年のテロ対策特別措置法という過程で日本の自衛とは関係ない海外派兵の道が開かれた。2000年10月のアーミテージ報告は集団自衛権行使を可能にする憲法改定と有事法制を含む日米安保ガイドラインの履行を求めた。有事法制が成立してしまえば憲法9条の改定だけが残るという危機的状況である、という警告で土井さんの発言は結ばれた。

岡本三夫さん(広島修道大学教授)は、「絶対平和主義への理論構築を平和学会として取り組むべき」などとコメントされ、参加者からも「自衛隊派遣の費用対効果を問うときインディケータを広げるべき」「関わらない文化への理論構築を」、「憲法論議だけでなく国際政治の現実から考えるべき」など、多くの提起がなされ、理論的にも実践的にも今後取り組むべき多くの課題を提示した。(井上礼子)

## 自由論題部会

司会：越田稜（学習院高等科）

報告

1：大島京子（東洋英和女学院高等部） 「アメリカの歴史教育と平和教育」

2：巽千春（神戸大学大学院） 「条約検証制度の実効性とその限界 生物兵器および化学兵器の禁止との関連で」

討論：杉島正秋（朝日大学）

大島会員は、アメリカの高校教育の現場に着目、歴史教育、とくに「戦争」に関する教育について、アメリカ史の教科書（1990代・2000代出版）調査と、同国高校の教師に対する意識調査（1992・2000年実施）およびインタビュー（2002年実施）を通して、その現状と問題点の探求し、また平和教育との関連を考察してきたが、それらに関する内容が報告された。2001年の「9・11」に関わる「アメリカの正戦」意識を認識する上で時宜を得た報告でもあった。

まず、アメリカには全国共通の指導要領はなく、各州、各学区ごとに指導要領と採択基準があるという教科書制度に触れ、その教科書にしても記述量は豊富（おおむ

ね1000頁に及び）、設問に資する多種多様な史資料が満載されているという。例えば原爆投下にしても、トルーマンの公式声明、一部科学者たちの原爆実戦使用反対意見、現時点における投下への疑問意見等を掲載し、受講者の主体的思惟の創出に役立たせようと企図しているという。戦時中の日系米人の強制収容の記述だけでも数ページを費やしているという。

教える側は、アメリカによる「正戦」、「武力介入」に関し、客観、中立の立場を維持しつつ、国家によるそれらの正当性主張の狭間においてディレンマに立たざるをえない状況にもあるとの報告があり、平和教育に関連させ、参加会員の質疑内容とも重なった。（越田稜）

## 部会 米国同時多発テロ問題と日本の対応

司会：最上敏樹（国際基督教大学）

報告

1：山内敏弘（一橋大学） 「テロ問題と憲法」

2：佐々木芳隆（朝日新聞社） 「テロ問題とマスメディア」

3：李鍾元（立教大学） 「反テロ戦争と日本外交」

討論：高原明生（立教大学）

部会Vは「米国同時多発テロ問題と日本の対応」と題して3人の報告者および1人の討論者を迎えて行われた。最初の報告者・山内敏弘会員（一橋大学）は、「テロ問題と憲法」と題し、日本国憲法の平和主義についての原理論から始まり、最近のテロ対策特別措置法や有事関連法案など、憲法を脅かす一連の立法動向について報告した。その基本的な理解は、日本国憲法はあらゆるテロを否認するものではあるが、最近の法律ないし法案には憲法上の根拠がない、というものである。つまり、暴力の連鎖を超えることこそが日本国憲法の指し示すものであり、「国家テロ」を正当化するような方策は憲法と相容れないと結論づけるものである。

第二の報告者・佐々木芳隆会員（朝日新聞社）は、「テロ問題とマスメディア」と題し、9・11テロをマスメディアがどう報じたかを現場から報告した。同報告は9・11以後の米国の政策展開が一見マルチラテラリズムに立脚するように見せかけながら、実はユニラテラリズムの変形でしかなかったと指摘した。またそれを受けた日本のマスメディアの対応も、91年湾岸戦争時の「国際的非難」に根ざした「湾岸トラウマ」に振り回されていた、とする。結論的に報告は、メディアの立場も視点も不明確で、真の情報に肉薄できなかったのではな

いかという苦言を呈した。

第三の報告者・李鍾元会員（立教大学）は「反テロ戦争と日本外交」と題し、米国が次第に「帝国」化するなかで、日本の外交がそれに追従するだけで主体性が見えてこない現実を指摘した。同報告によれば、「反テロ戦争」の宣戦布告や「悪の帝国」の指弾は単なる脅しではなく、軍事力による体制変化を目指した、長期的な外交姿勢である。アジアにおいてそれは、「北朝鮮および中国脅威論」の主張という形をとるが、その認識を克服しなければアジアの展望は開けない。しかし日本も外交政策が国内政治化するばかりで、米国の長期戦争戦略とは異なった独自の姿勢を望むべくもないのが実状である。北朝鮮についても知識がなさすぎるし、より主体的な政策展開が望まれる、と報告者は言う。

以上の報告に対し、高原明生会員（立教大学）から討論がなされた。政界もメディアの世界も、日本においては複雑な現実を「白か黒か」に単純化する傾向が強いのではないかと、そこから日米関係集約的な政策傾向が生じたり、単純な憲法軽視傾向が生じたりするのではないかと、といった問題提起であった。（最上敏樹）

## コミッション

今大会において開催されたコミッション・プログラムは以下のとおりです。プログラムの詳細については、各コミッションのコーディネーター/連絡担当者にお問い合わせください。

### 平和学の方法（コーディネーター：岡本三夫）

司会：岡本三夫（広島修道大学）

報告：木村 朗（鹿児島大学）「鎌田定夫の思想と行動：＜九州の平和学＞の視点から」

討論：石川捷治（九州大学）

### 憲法と平和（コーディネーター：太田一男）

報告：竹村 卓（駿河台大学） 太田一男（酪農学園大学） 「コスタリカと日本：何がどう違うのか  
主権者権について」

### 軍縮と安全保障（コーディネーター：山田康博）

司会：山田康博（大阪外国語大学）

報告：杉江栄一（中京大学） 「核抑止論批判再論」

### ジェンダーと平和（コーディネーター：森 玲子）

司会：森 玲子（大分大学）

報告：ロニー・アレキサンダー（神戸大学） 「『平和の文化』をめざして：セクシュアル・マイノリ  
ティーの視点から」

### 難民研究（コーディネーター：小泉康一）

司会：小泉康一（大東文化大学）

報告：墓田 桂（外務省中東アフリカ局アフリカ第1課） 「国内避難民の国際的保護：国連の取り組みを中心に」

### 戦争と平和の歴史（コーディネーター：内海愛子）

司会：内海愛子（恵泉女学園大学）

報告：永沢道雄（戦争体験を掘り起こす会）「『戦争の記録』を読む」

### 平和教育（コーディネーター：伊藤武彦）

司会：奥本京子（大阪女学院短期大学）

報告：竹峰誠一郎（早稲田大学大学院）「マーシャル諸島の核問題を学びはじめた現地の人々」

討論：竹内久顕（駿台予備学校）

### 市民社会と平和（コーディネーター：吉田晴彦）

司会：吉田晴彦（広島市立大学）

報告：上村雄彦（ネットワーク地球村）「地球環境ガバナンスとNGO：地球サミットに向けての課題」

### 非暴力（コーディネーター：寺島俊穂）

司会：松本 孚（順天堂医療短期大学）

報告：市川ひろみ（今治明德短期大学）「兵役拒否の原動力」

### 環境（コーディネーター：戸崎 純・宮寺 卓）

司会：鶴田雅英（社会福祉法人東京コロニー）

報告：佐藤 峰（カリフォルニア総合研究所大学院博士課程修了）「開発再考とサブシステム志向の  
可能性：ポストコロナル学の視点から」

討論：郭 洋春（立教大学）

## コミッションコーディネーター一覧

各コミッションの詳細や報告希望については、下記のコーディネーターにお問い合わせください。

「発展と平和」佐藤元彦（愛知大学）

「環境」戸崎 純（東京都立短期大学）

\*連絡は、宮寺 卓（立教大学）へ

E-mail: takashi.miyadera@nifty.ne.jp

「ジェンダーと平和」森 玲子（大分大学）

E-mail: reimori@cc.oita-u.ac.jp

「アフリカ」篠原 収（広島女学院大学）

E-mail: sinohara@hju.ac.jp

「人権」朴一（大阪市立大学）

「非暴力」寺島俊穂（大阪府立大学）

E-mail:

terajima@hs.cias.osakafu-u.ac.jp

「市民社会と平和」吉田晴彦（広島市立大学）

E-mail:

hyoshida@intl.hiroshima-cu.ac.jp

「難民研究」小泉康一（大東文化大学）

「平和文化」渡辺守雄（九州国際大学）

E-mail: watanabe@law.kiu.ac.jp

「軍縮と安全保障」山田康博（大阪外国語大学）

E-mail:

yamadaya@post.01.osaka-gaidai.ac.jp

「グローバル・イシュー」

堀 芳枝（恵泉女学園大学）

E-mail: y-hori@keisen.ac.jp

「憲法と平和」太田一男（酪農学園大学）

「戦争と平和の歴史」内海愛子（恵泉女学園大学）

E-mail: utsumi@jca.apc.org

「平和学の方法」岡本三夫（広島修道大学）

E-mail: okamoto@shudo-u.ac.jp

「平和教育」伊藤武彦（和光大学）

E-mail: itot@wako.ac.jp

## 地区研究会報告

### 九州・沖縄地区

日本平和学会九州沖縄地区シンポジウム「テロと戦争 - アフガン『戦争』を検証する」は4月27日、九州大学箱崎文系キャンパスを会場として開催された。

参加者は120名を超え、地元福岡をはじめ九州各県から、さらに山口、大阪からも参加者があり、予想を越える盛況だった。テーマへの強い関心とともに、2月に亡くなられた鎌田定夫先生の遺志による企画であり、先生とつながりのある多くの方々が参加された結果でもあったと思われる。

開会にあたり、司会兼コーディネーターの石川捷治（九州大学）会員の提起により、故鎌田先生への感謝の黙祷が行われた。

木村朗（鹿児島大学）会員は、平和研究の立場から、9・11テロとアフガン「報復戦争」が提起した諸問題を整理した。

菅英輝（九州大学）会員は、「新しい帝国」の出現という9・11以後の捉え方に疑問を呈し、むしろアメリカの一貫性としての「使命感」が、両ブッシュ政権の「正義の戦争」論、クリントン政権の二正面戦略、現政権の米国単独主義・例外主義として発現していると指摘した。

佐久川政一（沖縄大学）会員は、9・11以後の沖縄の状況を紹介し、東アジアの緊張促進要因である在沖米軍基地の位置づけを米軍統治下から「祖国復帰」、ナイ報告、アーミテージ報告、9・11の流れを跡づけ、対米追随外交から自主外交への日本政府の転換の必要性を訴えた。

徐勝（立命館大学）会員は、9・11に関する在日韓国・朝鮮人反戦・平和宣言を紹介しながら、今回の事態の東アジアへの波及をおさえるうえでの2000年の南北共同宣言と金大統領の「太陽政策」の意義を再検討し、和解のグローバリゼーションか、戦争のグローバリゼーションかの選択を迫られていると述べた。

中野洋一（九州国際大学）会員は、貧困と飢餓による「南」の世界の犠牲者数を具体的に示しながら、「貧困」の構造を明らかにし、テロの温床を断つためには、貧困の除去こそが肝要であると指摘した。

予定時間を1時間あまりオーバーしてしまったが、森茂康（九州大学）氏の閉会挨拶で終わった。

（石川捷治）

## 総会議事要録

### 第15期第2回総会

日時：2002年6月8日（土） 13：50～14：35

場所：上智大学四谷キャンパス内 中央図書館L-921

議事録は、ホームページでは省略いたします。

## 理事会議事要録

### 第15期第3回理事会

日時：2002年6月7日(金) 18:00～21:00

場所：上智大学四谷キャンパス内 上智会館第3会議室

出席：28名

北沢洋子(会長) 村井吉敬(副会長) 高原孝生(副会長) 藤原 修(事務局長) 新崎盛暉、石川捷治、ALEXANDER, Ronni、石井摩耶子、石田 淳、磯村早苗、板垣雄三、内海愛子、浦野起央、遠藤誠治、太田一男、小柏葉子、岡本三夫、吉川 元、坂本義和、佐竹真明、澤田真治、首藤もと子、中村尚司、西川 潤、藤原帰一、松尾雅嗣、横山正樹、吉田晴彦

委任状：10名

安齋育郎、臼井久和、大西 仁、酒井由美子、佐々木寛、進藤榮一、竹中千春、初瀬龍平、最上敏樹、油井大三郎。

議事録は、ホームページでは省略いたします。



## 会員消息

議事録は、ホームページでは省略いたします。

## コミッション紹介

### 環境

環境問題の解決を目指す制度改革・政策が議論され、技術開発・改良にエネルギーが注がれています。しかし、そうした試みも開発や経済成長を重視する発想が根底にある場合が少なくないのが現状です。環境破壊をもたらした開発主義の発想を超える新しいとらえ方が今こそ求められているのです。私たちはこのような観点に立ち、「サブシステム」を継続テーマとして取り上げて、2000年より環境コミッションを続けて来ました。また私たちは、毎月東京にて「環境・平和研究会」を開催しています。2001年度と2002年度の立教大学の講義『平和学から見た環境問題』（半期）には研究会メンバーの多くが講師として授業を担当する機会を得ましたが、その講義ノートをベースに『環境を平和学する！』（法律文化社）を出版しました。研究会活動の詳細については、ホームページ <http://www.social.tsukuba.ac.jp/~shasu/> をご覧ください。

なお、連絡・照会は宮寺 takashi.miyadera@nifty.com までお願いいたします。（宮寺 卓・立教大学）

### グローバル・イシュー

お茶の間においても同時中継で世界貿易センタービルの倒壊や、アフガンの難民キャンプの様態をテレビで見ることができるようになった今、グローバル・イシューでないものを探す方が難しい気がします。

このコミッションでは「グローバリゼーション」あるいは「反グローバリゼーション」というテーマを軸にして、アジアや日本、メディア、マイノリティの問題などを取り上げてゆくつもりです。もちろん、他のグローバル・イシューも歓迎します。どんな分野でも結構です。できれば若手の研究者が発表する場として活用していただけたらと考えております。このコミッションの担当となったばかりなので、現在報告を希望される方を「大」募集しております。y-hori@keisen.ac.jp まで気軽にご連絡ください。なるべくご希望に添う形でやっていきたいと考えております。よろしくお願い致します。（堀芳枝・恵泉女学園大学）

### 軍縮と安全保障

「軍縮と安全保障」コミッションの目的は、軍縮や安全保障にかかわる広範な問題に関する報告とそれに基づいた議論を行う場をもつことを通じて、平和研究のA

ブローチによる軍縮や安全保障問題の研究を本学会員がさらに進めて行くのを促進することです。現在は春秋の研究大会中にそれぞれ1回ずつ会合を開いており、毎回活発な議論が行なわれています。本コミッションは、将来学界で活躍することになるであろう大学院生の方による研究報告をとくに歓迎していますので、院生の会員の方はどうぞ奮ってご参加ください。(山田康博・大阪外国語大学)

#### ジェンダーと平和

ジェンダーと平和コミッションは、平和研究および平和に関して考えるときに「ジェンダー・パースペクティブ」を導入することを目的に設立されました。ジェンダー・パースペクティブを用いることで、今までとは別の視点から、研究の広がりや深化を目指したいと考えています。女性だけでなく、すべての研究者そして活動を中心に進めている人たちの参加を期待しています。今まで、アンペイドワーク論・従軍慰安婦問題・グローバルイゼーション・セクシュアルマイノリティの平和文化などをテーマに議論を行ってきました。社会的弱者の平和を脅かす状況が、あいかかわらず続いています。ジェンダー・パースペクティブの理解を進めるとともに、それ以外の要因にも積極的に取り組んでいきたいと思えます。(森玲子・大分大学)

#### 市民社会と平和

「市民社会と平和」コミッションでは、市民のあり方がどのような形で平和と関わっているのか、あるいは関わることができるのかというテーマについて、幅広く自由に議論する場を提供したいと考えています。おかげさまで創設以来、大会ごとにコミッションが開催され、活発な議論を行って参りました。これまで取り上げられたテーマとしては、グローバルなレベル、あるいは世界各地における「市民社会論」をめぐる議論、NGOや地方自治体の活動分析などがあります。

学会である以上、理論的な研究・分析の重要性は言うまでもありません。一方で、テーマの性格上、このコミッションでは現場からの臨場感あふれるお話も積極的に取り上げたいと考えています。自薦他薦を問わず、コミッションのテーマにふさわしいと思われる話題を提供頂ける方は、ぜひコーディネーターまでご連絡ください。皆様の積極的な参加をお待ち致しております。なお、当コミッションでは原則として大会開催前に事前資料等の情報を提供致しております。随時学会ホームページなどでご確認ください。(吉田晴彦・広島市立大学)

#### 戦争と平和の歴史

このコミッションでは、戦争世代の証言の記録化、自費出版されている記録の蒐集、破棄される戦時中の各資料を収集保存することなどを目的として活動してきた。学会の中での活動だけでなく、聞き取りなどの活動のなかでの参加者が中心となって「戦争体験を掘り起こす会」(通称DIG)を組織している。この会は、すでに会報3号・ニューズレターを40号(毎月1回発行)まで刊行している。学会の活動とそれを母体にして生まれた市民組織(平和学会の会員と非会員の組織)を組み合

わせながら活動を続けている。7月には蒐集した資料をまとめた著書も会員で刊行される。

コミッションの性格上、日常的な活動が必要なため、このような二重組織で活動を続けている。(内海愛子・恵泉女学園大学)

#### 難民研究

このコミッションの研究対象は、難民を含めた他のすべての「強制移動民」(例えば、国内避難民、開発、自然災害、環境災害、技術災害(チェルノブイリ)、飢餓...)である。現在、最も問題なのは、「難民」という用語の使われ方である。現行では、難民の用語が環境難民、開発難民、天災難民・・・等々とあらゆる型をカバー。これは深刻な誤りである。強制移動民がすべて難民なのではない。難民の語の拡大使用には科学的根拠がない。

したがって、このコミッションでは各事例の研究とともに、これらの強制移動を互いにどう関連づけることができるのかを探求する。それには、さまざまな強制移動の種類の中で、相違と類似性の研究、強制移動が発生する原因・理由の研究、違いあるいは類似性が出る背景・文脈の分析解明が重要であろう。研究は、学問分野を超えた真に学際的な研究である。

その際、コミッションとして、同時に留意すべき点は、この研究の性格と研究者の役割、課題を絶えずおさえておくことであろう。「冷戦後」の現在、何が問題として出現しているのか。今、世界の学会で何が問題となっているのか。そして日本の研究者の位置を確認しながら、われわれの研究方向とポイントは何か、をこのコミッションでは絶えず検証し、将来の研究課題を明らかにすることに力を注いでいきたいと思う。(小泉康一・大東文化大学)

#### 非暴力

1997年秋季大会以降毎回、コミッションの時間帯に研究会を開いてきた。これまでに10回の研究会を開き、各回の参加者は10~30名ほどであった。通常、報告者1名の報告のあと、1時間ほどを討論と自己紹介に当て、自由に意見交換を行っている。過去10回の研究会は、研究者間の交流の場となるとともに、多様な非暴力思想や非暴力運動に触れる機会となった。とくに、非暴力の実践から学ぶ場を提供することに留意し、非暴力がもつ意味や非暴力の運動が遭遇する困難などについて討議してきた。これまでに取り上げたテーマは、「ガンディーの非暴力主義」「非暴力トレーニングの歴史と現状」「NGOによる非暴力的介入」などである。また、コミッション参加者のうち有志で、マイケル・ランドル著『市民的抵抗』を訳し終え、訳稿を出版社に渡してある。今後は、参加者の共通理解と緊急性などを考慮しながら、共同で研究できることを探っていききたい。(寺島俊穂・大阪府立大学)

#### 平和学の方法

新しい学問としての平和学のありかたを追究します。平和学という授業はかなり多くの大学で開講されていますし、平和学というタイトルの書物も増えてきました。その方法は千差万別で、いままお暗中摸索の段階に

あります。当コミッションでは、外国での例も含め、「こういう方法がある」、「こういう書物と出会った」、「こんな仕方です、学生に平和とは何かを教えている」、「こうすれば正義と秩序を基調とする国際平和を構築できるのではないか」、などなど、理論的な考察の発表と実践的な経験の共有の場であることを心がけています。もちろん、より根本的には、平和学のアイデンティティをど

こに求めるか、平和学のレゾンデートル(raison d'être)とは何か、といった問いがあります。平和教育や平和文化との親近性があり、それらのコミッションや集会と衝突しない日時を設定して開催するように心がけています。平和学会にもっとももふさわしいコミッションではないかと自負しています。(岡本三夫・広島修道大学)

## エッセイ 平和研究の周辺

1961年 ストックホルム 忘れられない思い出 平和運動と民族独立運動の  
衝突

北沢洋子

その頃、私はエジプトのカイロにあるアジア・アフリカ人民連帯機構(略称AA連帯)の常設書記局で働いていた。アフリカ大陸では、独立運動がぐつぐつと煮えたぎっていた。

だが、当時の国連では、途上国は少数派で、到底、独立運動の支援など望むべくもなかった。そこで、55年にバンドン会議を開いたアジア・アフリカ29カ国の首脳たちがスポンサーとなって、自前で独立運動を支援するためにAA連帯を設立したのであった。

1959年、私がカイロに赴任した当時は、アルジェリア戦争の最中であった。カイロの街は、連日、アルジェリア解放戦線を支持するデモで埋め尽くされていた。アルジェリアがフランスから独立するのは当然のことであった。

しかし、フランスではアルジェリアの独立を支持するものは、サルトルなど少数だった。フランス共産党の幹部は、私に「アルジェリア解放戦線はプチブル集団だ。今、独立すれば、彼らはブルジョワ化する」だから「アルジェリアは、フランスのプロレタリアートが権力をとった暁に、独立が与えられる」と語った。

私がカイロに赴任して2年経った1961年9月、ウィーンに本拠を置いていた世界平和評議会からAA連帯に招待状が届いた。ストックホルムで開催される世界平和会議にアジア・アフリカから代表団を送って欲しいという要請だった。これを受けて、急遽、AA代表団が編成された。モロッコのベン・バルカ(彼は後、パリのカフェ・デュマゴールで秘密警察に誘拐され、虐殺された)が団長、北ベトナムのディエンビエンフーの英雄グエン大佐が副団長で、アルジェリア、タンザニ

ア、ギニア、アンゴラ、イラク、インドネシア、それに私といった顔ぶれで、ストックホルムに出発した。

当時は、ケネディとフルシチョフの時代であった。1年後の「キューバ危機」の例を見るまでもなく、この2人は、核戦争に関しては最も危険な男であった。しかし、ソ連平和委員会を先頭に大会の参加者のほとんどは、無邪気に、「米ソの平和共存」のマントラを唱えていた。

そのような雰囲気の中、AA代表団のベン・バルカ団長の演説は異彩であった。フランス植民地主義者を糾弾し、米帝国主義の南ベトナム侵略を非難した。「民族の独立なくして、世界平和はない」と、結んだ。

ベン・バルカ・スピーチに対して、ソ連平和委員会のチュグノフ書記長が憤然と反論した。彼にとっては、アルジェリア解放戦線も、南ベトナム解放戦線も、ケニアのマウマウも、マンデラのアフリカ民族会議(ANC)ゲリラも、米ソの平和共存を妨害者でしかなかった。チュグノフは、「核兵器の時代においては、民族解放運動は屍を築くものにすぎない」と、言い切った。

この演説を聞いて、AA連帯の代表団は、大会から脱退することにした。ベン・バルカを先頭に、ぞろぞろと退場した。しんがりだった私の目に、中国代表団の席が映った。中国代表団の団長は、後に外相になった呉学権だった。彼は、とても複雑な顔をしていた。

中国は独立運動の強力な支持者であったが、先進国の平和運動と、アジア・アフリカの独立運動を並列して捉えていた。AA連帯が、平和より、独立を、という考えには組まないという立場をと

っていた。後、文革が始まると、呉学権は、ストックホルムで中国代表団が採った曖昧な態度の

責任を紅衛兵に追及され、失脚した。これは、後日談である。

## 「現場」を歩くということ：地域からの平和学

村井吉敬

何事もなかったかのような静けさ、強烈な日差し、まぶしい緑。しかし、モスクも教会も家々も廃墟と化している。たくさんの人の血が流れている。インドネシアの西カリマンタン・サンバス、中スラウェシ・ボソを3月に訪れた。イスラーム対キリスト教間の「宗教紛争」の中心地ボソの町中の道路上に「われらみな兄弟」(Kita Semua Bersaudara)と書かれた布の横断幕が目につく。警察機動部隊、そして軍人がいたところをクルマでパトロールし、部隊も行進している。戦場さながらの光景だ。

スハルト退陣(1998年5月21日)ののち、インドネシアではさまざまな紛争が噴出した。西のアチェ、東の西パプアでは分離独立運動が燃えさかり、カリマンタン、スラウェシ、マルクでは「民族・宗教紛争」に火がついた。東ティモールはインドネシア支配から離脱し、2002年5月19日に独立した。

こうした紛争を通じて、おそらく2万人に近い人が死に、140万人もの人びとが避難民、になった。9・11事件でも、コソボでも、パレスティナでも、これだけ多くの犠牲者は出ていない。にもかかわらず、このインドネシア・東ティモールの惨害はあまりにも過小にしか扱われてこなかった。日本は圧倒的な重さでインドネシア・東ティモールに関わりを持っていたにも関わらず、である。なぜなのだろうか？

そこには、ジャーナリストも研究者もとりわけ行きにくい事情があったとは思えない。関心が薄く、記事にもなりにくく、ヒトの生命に「軽さ」があった(ある)のではないかと考えている。生命の重さということだけを基準にすれば、9・11事件も、パレスティナ問題も、アメリカやヨーロッパの価値が日本での注目度・報道量まで決めてしまっていないか。「西洋的なバイアス」などと今さら言うほどのことではないのかもしれない。だが、それははっきりと存在する。

もうひとつ見逃せないバイアスがあるような気がする。「発展途上国バイアス」とも呼ぶべきものかもしれない。貧しいので何よりも経済開発が必要だ、開発独裁もやむをえない、民主主義も未発展だ、人権意識も低い、必要なのは遵法意識

だ、ガバナンスだ、司法制度の確立だ、等々の議論。とりわけガバナンス論が大流行している。ガバナンスが悪いから治安も乱れ、殺し合いが起きている。途上国の宿命として紛争や暴力を黙視しようとする。百歩譲って、ガバナンスが悪かろうと、人の命がむざむざと奪われてよいはずはないのである。コソボやイラクを重爆撃し、アラファトの官邸まで爆撃する論理がまかり通るなら、ジャカルタはとうの昔に重爆撃されていなければならない。マルクには、多国籍軍が山のように押し掛けていなければならない、自衛隊も艦隊を派遣していなければならないかもしれない。

わたしが言いたいのは、重爆撃や多国籍軍の派遣ではない。曲がりなりにも平和学などという学問を志し、紛争や暴力の問題に取り組んでいる以上、これだけの暴力や流血が「身近」にある以上、問題を座視するわけにはいかないだけでなく、自らその「紛争地」に出かけ、「紛争」の本質は何なのか、その解決のために何があり得るかを探ることではないかと思っている。インドネシア・東ティモールの「紛争」の根元に国軍の存在がある、とわたしは「現場」を歩きながら考えた。それを見極めることから解決の糸口が見えてくるのではないだろうか。

## 編集委員会からのお知らせ

### 『平和研究』28号投稿論文募集のお知らせ

編集委員会では、学会機関紙『平和研究』第28号(2003年秋刊行予定)に、会員の皆様の投稿論文を募集いたします。

本号のテーマは、「世界政府の展望」です。近年、グローバル化の拡大や相互依存が深化し世界の一体化が進む中、冷戦後世界の混沌は続いており、21世紀における世界秩序の見通しはまだまだ明快とはいえません。昨年の特号以降は、アメリカの世界政治に及ぼす影響力が強く感じられます。

そこで本特集は、あえて「世界政府」なる大胆なキーワードを軸に、世界が今後向かうべき方向性およびそのプロセスを平和構築との関連で議論するものにしたいと考えました。特集では、「世界政府」論を観念的に議論するのではなく、目先の変動に捉われず、長期的な観点から分析するための概念として、21世紀世界の秩序と平和を自由に論議していただければと考えます。「世界政府」論に関連する思想・法・経済といった包括的かつ直接的な分析はもちろんですが、地域統合、グローバル化、核、アメリカニズム、「第三世界」、情報化、環境問題といった多角的な論点を中心に、世界秩序の方向性を展望する論稿を期待します。

自由論題も受け付けますが、できるかぎり特集テーマとの接点をもった内容の投稿を歓迎します。

なお、本号から体裁が一新され、より単行本に近いかたちとなります。

投稿を希望される方は、事前に論文仮題と要約(2000字以内)を提出していただきます。投稿論文は、こ

の仮題・要約に沿ったものに限ります。いずれも住所・電話番号・メールアドレス等の連絡先の付記をお願いします。提出された投稿論文は、複数のレフェリーの審査に基づいて採否、修正の要・不要が決定されます。

応募要領は以下のとおりです。

#### 仮題と要約

締め切り：2002年11月30日(土)(必着)

字数：2000字以内

郵送される場合、「論文要旨在中」と明記してください。

#### 投稿論文

締め切り：2003年3月31日(月)(必着)

字数：16000字以内(註を含む)

提出形式：横書きオリジナル原稿一部とそのコピー2部を提出してください。後ほどフロッピーディスクの提出もお願いしますが、3月末には原稿だけで結構です。封筒には「応募論文在中」と明記してください。なお、提出された原稿・フロッピーなどは、採否の如何にかかわらず一切返却いたしません。

送付先：市川ひろみ

E-mail：Hiromi.Ichikawa@ma6.seikyoku.ne.jp

不明な点がありましたら、本号編集責任者の岩下または市川までお問い合わせください。(市川ひろみ)

## 企画委員会からのお知らせ

### 2002年度秋季研究大会の趣旨について

統一テーマ：「グローバル化」  
ねらい：

領域国家の並存状況が、現実の戦争のみならず、国家安全保障優先の政治・経済・社会の体制をも正当化するという論理がかつて存在しました。これに対して、領域国家の境界を越える経済の相互依存の進展こそ平和を生み出す、という楽観が理想として語られました。21世紀に入り、市場経済がその活動領域を一段と拡大しつつある今日、この「グローバル化」は、われわ

れの「平和」にどのような意味をもっているのでしょうか。また、グローバル化によって脅かされている「平和」とは、どのような「平和」でしょうか。部会として、「グローバル化下のジェンダー」、「グローバル化と平和研究の課題」、「グローバル化と暴力の変貌」、「境界の内側の新しい現実——コミュニティの再編と共生」のほかに、開催校企画部会「平和運動と平和学を結ぶもの」、そして自由論題部会が準備されています。(企画委員長/石田 淳)

## 自由論題報告募集

2003年度春季研究大会(沖縄大学)において、自由論題で報告を希望される会員は、以下の要領でご応募ください。

報告テーマおよび要旨(400字程度)  
報告テーマに関連する既発表論文名  
連絡先/住所のほかに、E-mail アドレスもお

知らせ下さい

締め切り: 2002年10月31日

応募(問い合わせ)先

石田 淳

E-mail: aishida@iss.u-tokyo.ac.jp

## 地区研究会案内

### 九州・沖縄地区研究会のご案内

次回の地区研究会は、11月23、24日に宮崎公立大学において開催される予定である。第1日目、2日目の共通論題は、以下の通りである。(敬称略)

第1日目(23日午後) **共通論題: 9・11テロ後の世界と日本**

小沼新(宮崎大学)「復活世界の警察官と日本軍事化」

安仁屋政昭(沖縄国際大学)「有事法制と沖縄」

出原政雄(志学館大学)「日米安保から見た有事法制」

森義宣(佐賀大学)「朝鮮半島と日本有事」

第2日目(24日午前) **共通論題: 戦争責任と人権**

畑山敏夫(佐賀大学)「ヨーロッパにおける極右の台頭」

森礼子(大分大学)「ジェンダーと平和」

(文責 石川捷治)

### 2002年度秋季研究大会

日時: 2002年11月9日(土)・10日(日)

場所: 広島修道大学

〒731-3195 広島市安佐南区大塚東1-1-1

### 2003年度春季研究大会

日時: 2003年6月21日(土)・22日(日)

場所: 沖縄大学

〒902-8521 沖縄県那覇市字国場555番地

**日本平和学会ニュースレター Vol.15 No.2 (2002年9月20日発行)**

**発行所：日本平和学会事務局**

〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学 藤原研究室気付

E-mail: psaj@tku.ac.jp

Tel : 042-328-9236 (藤原研究室直通) Fax : 042-328-7774 (大学代表)

**編集：日本平和学会ニュースレター委員会**

委員長：佐々木寛

印刷所：北大印刷